

特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進
に関する基本方針

令和3年4月28日策定
令和6年12月25日変更

福井県

本基本方針は、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成 20 年法律第 32 号。以下単に「法」という。）第 4 条第 1 項の規定に基づく方針であり、法第 3 条第 1 項の規定による「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針」（令和 3 年 4 月 6 日付け農林水産省告示第 508 号）に即するとともに、森林法第 5 条第 1 項の規定に基づき樹立した本県の地域森林計画（越前森林計画区、若狭森林計画区）に適合して、次のとおり定めるものとする。

1 本県の区域内における特定間伐等の実施の促進の目標

森林は、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等の多面的な機能を有しており、これらの機能の持続的な発揮を確保する上で、適正な森林整備を推進することが極めて重要である。

国は、これまで、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に基づく約束を履行するため、平成 20 年から平成 24 年までの第一約束期間および平成 25 年から令和 2 年までの第二約束期間において、森林吸収源（二酸化炭素の吸収源としての森林をいう。以下同じ。）による二酸化炭素の吸収量等を確保するための間伐等の実施の促進に取り組んできたところである。

このような中、我が国は、令和 2 年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、令和 3 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、令和 12 年度の温室効果ガスの削減目標を平成 25 年度総排出量比 46 パーセントとし、さらに、50 パーセントの高みに向けて挑戦を続けていくこととしており、このうち、平成 25 年度総排出量比 2.7 パーセント相当を森林吸収量（森林吸収源による二酸化炭素の吸収量等をいう。以下同じ。）で確保することとしている。このため、国は、令和 12 年度における 2.7 パーセントの森林吸収量の確保を図るため、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間に於いて、全国で年平均 45 万ヘクタールの間伐を実施することを目指している。また、長期的な森林吸収量の確保を図るため、特定植栽の促進をはじめとして、主伐後の確実な再生林も含めた造林の実施を促進することとしている。

本県の森林資源の状況は、森林面積が約 31 万 ha で県土の 75%を占めており、全国平均の 67%と比べて割合は高い。また森林面積の 87%を占める民有林約 27 万 ha のうち、スギを主とする人工林は約 12 万 ha あり、これらの多くが利用期を迎えている。

このため、本県では集落周辺での間伐等を進め木材の生産拡大を図る「コミュニティ林業」の取組に加え、主伐の集約化による収益の向上と適切な再生林を進める「ふくい型林業経営モデル」を展開しており、これらの取組を中心として、森林整備の推進や木材利用を図っていく。

また、森林の二酸化炭素の吸収作用の保全および強化の重要性等、森林の多面的な機能の持続的発揮ならびにパリ協定下の我が国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、引き続き、山ぎわを中心とした間伐等の実施を促進することとし、地域森林計画の計画量等から、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 力年間に県内民有林

において促進すべき間伐の目標面積は、46,800ha（年平均 4,680ha）とする。また、主伐後の確実な再造林等を促進する。

2 特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準

市町が設定する特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき特定間伐等促進区域については、地域の森林の現況、森林所有者の森林の所有状況、間伐等の森林施業の実施状況、林道・作業路網等林業生産の基盤の整備状況等を勘案しつつ、以下の考え方で設定するものとする。

- ① 間伐を必要とする森林であること。
- ② 造林未済地等であって、造林を促進することが適当な森林であること。
- ③ 特定間伐等（作業路網等の施設（法第5条第2項第3号ハの施設をいう。）の設置を含む）を実施することが適当と認められる森林であること。
- ④ 特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定すること。

3 特定間伐等促進計画の作成に関する事項

市町が策定する特定間伐等促進計画については、以下の考え方で策定するものとする。

① 事業の実施方法等

間伐の実施面積および材積、造林樹種および面積、実施時期等の計画事項は、市町村森林整備計画に照らして適当と認められることであることを確認したうえで計画に登載すること。

② 事業実施の確実性

事業実施主体の施業能力、資金計画、森林所有者等の意向等からみて、事業が確実に実施されると見込まれるものであること。また、地域の実情に応じて、多様な主体を幅広く参画させるよう努めること。

③ 目標達成に向けた計画的かつ集中的な事業の実施

特定間伐等の実施の促進の目標達成に向けて、適切な施業が行われていないと認められる人工林における間伐の実施、造林未済地の早期解消に向けた造林等についての促進に十分に配慮すること。

④ 関係者の合意形成等

地域内の関係者の意見を幅広く計画に反映するとともに、森林組合等の林業事業体による提案制度を活用して計画を作成すること。

4 その他特定間伐等の実施の促進に関する事項

(1) 特定間伐等の実施の促進に向けた援助等

県は、特定間伐等促進計画に基づく特定間伐等の確実かつ効果的な実施に資するよう、国と連携しつつ、市町、特定間伐等の実施主体または認定特定植栽事業者等に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。また、県および市町は、特定間伐等の実施を促進するため、間伐等を実施する林業事業者等に対し、必要な情報の提供、助言、あつせんその他の援助を行うものとする。

(2) 特定間伐等の実施の促進に寄与する取組

特定間伐等促進計画は、原則として次の事項を配慮事項として定めるものとする。

① 森林経営計画に基づく森林施業の推進

面的なまとまりのある森林の持続的な経営を確保し、森林の有する多面的機能の十全な発揮を図っていくため、森林経営計画（森林法第 11 条第 1 項に規定する森林経営計画をいう。以下同じ。）の作成およびこれに基づく間伐等の森林施業の推進に努めること。

② 施業の集約化等の取組の推進

林業事業者から森林所有者に対して施業の方針や内容、実施した場合の収支等を明示した提案書を提示し、複数の森林所有者等から施業をまとめて受託する提案型集約化施業の実施の推進に努めるとともに、施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に努めること。

③ 路網の整備の推進

間伐等の効率的な実施のため、トラック等の走行する林道および主として林業機械が走行する森林作業道がそれぞれの役割に応じて適切に組み合わせられ、効率的に配置された路網整備の推進に努めること。

④ 間伐等の効率化・低コスト化の推進

傾斜等の自然的条件、事業量のまとまり等地域の実情に応じた効果的な間伐の実施のため、路網の整備状況を踏まえ、高性能林業機械等を高い稼働率で活用する低コストで高効率な作業システムの整備、普及および定着の推進に努めること。

また、コンテナ苗の活用や主伐と再生林の一貫施業、下刈り回数の低減等により、造林・保育の低コスト化の推進に努めること。

⑤ 間伐材の利用の推進

間伐材の利用は、資源の有効利用に寄与するとともに、森林所有者等にとっては採算性の向上により森林施業の負担軽減を可能とするものであることから、間伐材の供給および利用に携わる関係者間の合意形成や長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築を進めるとともに、材質に応じた適切な造材等により間伐材の価値向上や利用の推進に努めること。

⑥ 人材の育成・確保等の推進

林業就業に意欲を有する若者等を対象とした技能・技術の習得のための研修等新規就業の円滑化を図るとともに、間伐や路網作設、労務管理等を適切に行える現場技能者等および林業事業者の育成、当該林業事業者に対する経営手法・技術の普及指導等に努めること。

5 本県における特定母樹の増殖の実施の促進の目標

本県の人工林は、伐採適期を迎えた高齢級のものが増加しており、人工林面積に占める 50 年生以上の割合は令和 5 年度末時点で 7 割に達している。このような人工

林の高齢級化に伴う二酸化炭素の吸収量の低下に加え、資源としての成熟に伴う主伐面積の増加が見込まれることから、将来にわたり本県の森林の二酸化炭素の吸収量の保全および強化、県土の保全、水源の涵養および森林資源の循環利用を図るためには、再造林による伐採跡地の適切な更新が不可欠であるとともに、再造林に当たっては従来の種苗よりも成長に優れたものを利用していくことが重要である。特定母樹の増殖は、特定苗木による再造林の基盤であり、長期的な森林吸収量の確保を図るうえで重要な意義を有するものである。

こうした中、本県では、令和6年度から閉鎖型採種園および採穂園の造成に着手し、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場から購入予定のスギ特定母樹の穂木等を育成して特定母樹の増殖に取り組むこととしている。

本県における将来の人工造林面積は、地域森林計画に定める造林の計画量や人工林の年齢構成を踏まえると、年間約220haと見込まれる。本県においては、近隣の府県も含めた広域における将来の人工造林に必要となる種苗について、広葉樹等特定母樹以外の樹種、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗、多雪地域における雪害抵抗性を有する種苗等地域の事情に応じた種苗を除き、増殖した特定母樹（以下「増殖特定母樹」という。）から採取する種穂によって生産することが可能となるよう、総合グリーンセンターおよび民間による取組により、特定母樹の増殖の実施を促進し、増殖特定母樹により構成された採種園および採穂園を整備し、令和12年度までに、スギ1,450本の特定母樹を増殖することを目標とする。

注) 必要な特定母樹の本数は、造林用苗木1万本当たりスギミニチュア採種園で種子を採取する場合は13本、スギ採穂園の場合500本を目安とする。

6 本県における特に優良な種苗を生産する体制の整備に関する事項

(1) 種穂の生産に関する事項

本県においては、総合グリーンセンターが整備する採種園・採穂園に植栽された母樹から苗木生産用の種穂を採取し、県内の苗木生産事業者に配布してきたところである。特定母樹の増殖については、総合グリーンセンターが整備する採種園・採穂園に加え、民間による取組を促進する。令和12年度までに概ねスギ1,450本の特定母樹を増殖し、採取する種穂は、県内のみならず近隣の府県などの広域的な種苗の流通の状況を勘案して、福井県樹苗生産組合等の関係者と情報の共有を図った上で、苗木生産事業者に広く配布することとする。この場合、認定特定増殖事業者が増殖する母樹から採取する種穂の配布先が確保されるよう留意するものとする。なお、認定特定増殖事業者の取組状況によっては、必要な特定母樹の本数を確保するため、総合グリーンセンターで増殖する特定母樹の本数を見直すものとする。

また、総合グリーンセンターは、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場と連携しつつ、更なる優良種苗の確保に向け、林木の育種の推進に努める。

加えて特に、スギ花粉発生源対策に対応する花粉の生産量の少ない特性を有す

る種苗とともに、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、雪害に抵抗性の特性を有する種苗、剛性に優れた特性を有する種苗、優良な広葉樹の苗木等の種穂の生産についても推進する。

(2) 苗木の生産に関する事項

本県には、令和5年度末時点で4者の苗木生産事業者が存在し、スギ等の林業用苗木を約35千本生産・出荷し、県内の人工林の健全な更新に寄与しているところである。今後、増加が見込まれる伐採後の再造林を適切に行っていくためには、これらの苗木生産事業者の果たす役割は極めて重要である。

このため、本県において、森林経営計画に基づく森林施業の推進を通じた計画的な伐採および伐採後の造林の確保を図るとともに、令和22年度までに増殖する特定母樹から採取する種子から生産されるスギ274千本の苗木を供給することを目標とし、これらを広く普及するため、県、市町、認定特定増殖事業者、福井県樹苗生産組合、森林組合等種苗関係者間において、本県における将来の種苗の需要等の見通しや特定母樹の増殖の実施の促進状況等に関する情報の共有、生産に必要な苗畑、温室等の整備を進めていくこととする。また、造林の主要な実施主体である森林所有者、森林組合、森林整備法人、民間の林業事業体に対する特定苗木の利用の促進に努める。

加えて、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、雪害に抵抗性の特性を有する種苗、剛性に優れた特性を有する種苗、優良な広葉樹等の種穂から生産される苗木の生産等多様なニーズに応じた優良種苗の生産を推進する。

さらに、単位面積当たりの植栽本数の低減や下刈の省力化等、造林・保育の低コスト化につながるコンテナ苗の生産を拡大させる。

なお、人工造林に当たっては、適地適木を旨とし、生物多様性の保全、森林所有者の意向等に配慮した苗木が選定されることから、こうしたニーズに適切に対応できる種苗の生産に努めるものとする。

7 特定増殖事業の実施方法に関する事項

(1) 増殖する特定母樹の種類

特定増殖事業において増殖する特定母樹は、農林水産大臣が定める特定母樹の中から、本県の気候条件等に適した種類を、樹種ごとに採種園造成の場合9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかな場合は、2種類以上)選定するものとする。

また、特定母樹は、それを所有する者から配布を受け認定特定増殖事業者や県で増殖するが、その時期には適期があることから、必要な配布本数や配布時期について、認定特定増殖事業者等は特定母樹所有者と事前によく調整を行うものとする。

(2) 特定母樹を繁殖する方法

特定母樹を繁殖する方法は、原則として、挿し木または接ぎ木のいずれかの手法から選択するものとする。挿し木または接ぎ木で繁殖する際は、繁殖後の個体にラベリングするなどにより、繁殖した個体の種類および種類毎の繁殖本数を把

握できるよう適切に管理するものとする。また、余分に繁殖した苗木や繁殖に供した育成木の本数管理も行い、特に繁殖に供した育成木は役目が終了したら処分し、記録するものとする。

① 挿し木の方法

特定母樹所有者から提供を受けた特定母樹の穂木等から無性繁殖（接ぎ木・挿し木）したものを植栽し、数年間育成した後、2月から5月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝等を採用し、挿し木床に挿し付けて、増殖特定母樹用の挿し木苗として育成するものとする。

② 接ぎ木の方法

特定母樹所有者から提供を受けた特定母樹の穂木等から無性繁殖（接ぎ木・挿し木）したものを植栽し、数年間育成した後、2月から5月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝から接ぎ穂を採用し、台木に接いだ苗木を増殖特定母樹用の接ぎ木苗として育成するものとする。

(3) 母樹を植栽する土地の条件ならびに植栽する母樹の本数、配置および管理

挿し木または接ぎ木によって繁殖した母樹を植栽し、採種園・採穂園として整備する土地は、平坦地または緩斜地であること、土壌が深く地味が良好であること、水利の便が比較的良いこと、同じ樹種の林分からなるべく隔離されていること、林道等からの距離が短く交通が便利なこと等、植栽する母樹の育成・管理に適した場所である必要がある。

また、病虫害、獣害、気象害の防除対策が確実に行われる必要がある。

繁殖した母樹を植栽する土地の面積ならびに植栽する母樹の本数および配置は、植栽する母樹の枝張りの確保、種穂の採取作業の実施等の観点から、以下の基準を目安とし、採種園または採穂園の別、母樹の植栽間隔、母樹の植栽本数、面積等の具体的な内容を記載するとともに、設計図を添付するものとする。

① スギミニチュア採種園

- ・ 9種類以上（交配により優良樹木が生じることが明らかな場合は、2種類以上）の母樹を単木混交配置または採種園の規則的な設計（ギールティッヒ法等）により植栽。
- ・ 母樹の植栽間隔は1.2m程度、3ブロックを基本とし、必要な種子（山行き苗）の数量を勘案して特定母樹の植栽本数を決定（植栽木1本当たりの種子採種量20グラム/年が目安）。
- ・ 本県の気候条件等に適した種類が同時に9種類確保できない場合、まず9種類がすべてそろった状態の採種園の設計を行う。そして、2種類以上の特定母樹が確保できた時点から採種園の造成を開始し、追加指定された特定母樹を順次採種園に植栽していく（以下、「順次植栽式採種園」という）ことで整備する。
- ・ 順次植栽式採種園で植栽する場合、自殖率を抑制するため植栽間隔を1.6m以上（同一クローンは5m以上）、樹高は、原則、1.2mとし、1ブロック当

たり 36 本（特定母樹が 2 種類の場合）の 3 ブロックを順次造成する。

② スギ採穂園

- ・ 母樹を種類ごとに列状に植栽。
- ・ 母樹の植栽間隔は 2.0m、造林に必要な山行き苗の本数を勘案して母樹を植栽（植栽木 1 本当たり採穂数は 20 本/年程度が目安）。
- ・ 採穂園周囲には、作業内容、作業車両を勘案し、幅員 1.2m 以上の作業路を設置。

(4) 増殖特定母樹から採取する種穂の配布

特定増殖事業によって増殖した特定母樹から採取する種穂の配布先は、近隣の府県などの広域的な種苗の流通状況を勘案しつつ、苗木生産事業者が広く利用できるよう、県、苗木生産事業者、福井県樹苗生産組合、森林組合等の関係者と協議会を設置すること等により十分情報の共有を図った上で決めることとする。

(5) 特定増殖事業の実施期間

特定増殖事業の実施期間は、以下の基準を目安とし、特定母樹の増殖、特定母樹の植栽および種穂等の配布（配布のためにする苗木の育成を含む。）の各工程について、適切に実施するために必要かつ十分な期間を設定するものとする。

① スギミニチュア採種園

年次	作業種
1	特定母樹の穂木等 9 種類以上（交配により優良樹木が生じることが明らかかな場合は、2 種類以上）各 5 本、計 45 本を国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場等から購入、無性繁殖（接ぎ木・挿し木）したものを苗畑に定植（施肥、深耕）
2	育成
3	育成後の特定母樹から 1 本当たり 10 本の穂木を採取（各種類 50 本）、無性繁殖（接ぎ木・挿し木）苗として 450 本（交配により優良樹木が生じることが明らかかな場合は、100 本）養苗（得苗率 50% を目標）
4	養苗後の苗を母樹として閉鎖型採種園に植栽（植栽本数 216 本（72 本 × 3 ブロック））（交配により優良樹木が生じることが明らかかな場合は、植栽本数 147 本（49 本 × 3 ブロック））、施肥
5	育成
6	着花促進（ジベレリン処理）、育成
7	採種、種子配布
8	苗畑に播種（苗木生産まで行う場合）
9	育成
10	苗木配布

注：育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理も含む。

② スギ採穂園

年次	作業種
1	特定母樹の穂木等計 18 本を国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場等から購入、無性繁殖（接ぎ木・挿し木）したものを苗畑に定植（施肥、深耕）
2	育成
3	育成後の母樹から 1 本当たり 10 本の穂木を採取、無性繁殖（接ぎ

	木・挿し木) 苗として 180 本養苗 (得苗率 5 割目標)
4	養苗後の苗を母樹として採穂園に植栽 (造成、植栽本数 90 本)、施肥
～	育成
8	採穂、穂木配布
9	苗畑に植栽 (苗木生産まで行う場合)
10	育成
11	苗木配布

注：育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理も含む。

8 特定増殖事業の実施の促進のための方策に関する事項

(1) 特定母樹の増殖の実施の促進に向けた援助等

県は、特定増殖事業計画に基づく特定母樹の増殖の確実かつ効果的な実施に資するよう、特定母樹を開発し、所有している国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場等と連携しつつ、認定特定増殖事業者に対し、必要な情報の提供等の支援措置を講ずるとともに、必要に応じて林業・木材産業改善資金の貸付を行うものとする。また、特定増殖事業の実施を促進するため、苗木の生産事業者等に対し、必要な情報の提供等の援助を行うものとする。

貸付相談窓口：福井県農林水産部県産材活用課

(2) 認定特定増殖事業者に対する援助

県は、特定増殖事業計画の円滑な実施が促進されるよう、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場等の特定母樹所有者に、特定増殖事業に必要な特定母樹の配布要請を行うものとする。また、特定母樹の増殖の促進を図るため、特定増殖事業者に対し、特定母樹に関する情報の提供、特定母樹の増殖に関する技術的な助言および指導等の必要な援助を行うものとする。

9 その他 (様式例)

参考として、市町が作成する特定間伐等促進計画、特定増殖事業を実施しようとする者が作成する特定増殖事業計画、その認定申請書等について、別記様式 1 から 4 のとおり様式例を示す。

(別記様式1)

特定間伐等促進計画

福井県〇〇市(町)

〇年〇月

1 特定間伐等促進計画の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第4条第1項の規定により定められた県の基本方針によると、令和3年度から令和12年度までの10年間の特定間伐等の実施の促進の目標として、46,820ha(年平均4,682ha)の間伐の実施を掲げている。

県の基本方針や本市(町)の間伐の実施状況を勘案して、令和3年度から令和12年度までの10力年間で〇〇〇〇ha(年平均〇〇〇〇ha)の間伐を行うことを、本〇〇市(町)特定間伐等促進計画の目標とする。また、伐採後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進する。

2 特定間伐等促進計画の区域

県の基本方針に定められた、特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準に従い、本市(町)の特定間伐等促進計画の区域の範囲を別図のとおりとする。

注1)国土地理院1/25000地形図相当又は1/5000森林基本図の図面に図示する(市町村管内図等の使用も可)。

注2)特定間伐等促進計画の区域としては、特定間伐等の事業を実施する区域だけではなく、基本方針において示された考え方に即して、特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定することとし、地形図等を用いて当該区域の概略を示す。この際、人工林を厳密に拾う必要はなく、介在的な天然林を含め、間伐及び造林が必要な範囲を面的に区域を設定する。

(2) 造林

事業実施主体	事業実施年度	所在場所				造林の内容								対図面番号又は林小班名	交付金希望	備考
		都道府県	市町	字(大字)又は林班	地番又は林小班	造林面積 (ha)	うち人工造林				うち天然更新					
							植栽面積 (ha)	植栽時期	植栽樹種	植栽本数 (本)	天然更新面積 (ha)	天然更新時期	天然更新樹種			

※1:人工播種による人工造林の場合は、人工播種による面積、時期、樹種、本数を備考欄に記載する。

※2:天然更新による造林において、天然更新補助作業がある場合は、補助作業の内容を備考欄に記載する。

※3:造林後に実施する下刈りについては、下刈りの面積を備考欄に記載する。また、既に植栽済みの箇所において下刈りを実施する場合は、事業実施年度、所在場所、造林の内容(植栽時期を除く。)及び対図番号又は林小班名の欄に当該植栽に係る該当事項を括弧書きで記載する。

※4:(1) 間伐の※3に準じる。

(5) その他施設

事業実施主体	事業実施年度	所在場所				施設名	数量	対図面番号又は林小班名	交付金希望	備考
		都道府県	市町	字(大字)又は林班	地番又は林小班					

※1:土場、植栽時に設置するシカ防止ネット等の施設の設置等を記載する。

※2:(1)間伐の※3に準じる。ただし、交付金希望の場合は個別に記載すること。

(6) 事業実施箇所

(国土地理院1/25000地勢図相当の図面又は1/5000森林基本図等に図示。)

①特定間伐等促進計画の区域を図示

②事業実施箇所を図示

③対図番号又は林小班名を表示

※ただし、森林経営計画に基づき実施する箇所については、上記②、③の図示等は省略可能

4 森林経営計画等に基づく森林施業、森林施業の共同化等の推進

- (1) 森林経営計画の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進並びに提案型施業の実施の推進に関する事。
- (2) 施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に関する事。

5 路網の整備の推進、間伐等の効率化・低コスト化の推進

- (1) 路網の整備の推進に関する事。
- (2) 高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着に関する事。
- (3) コンテナ苗の活用等による造林、保育の低コスト化の推進に関する事。

6 間伐材の利用の推進

- (1) 間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成の構築の推進に関する事。
- (2) 長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築の推進に関する事。

7 人材の育成・確保等

- (1) 間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業体の育成確保に関する事。
- (2) 林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に関する事。

特定増殖事業計画

氏名 (法人にあつては名称および代表者の氏名)

〇年〇月〇日

1 特定増殖事業の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第4条第1項の規定により定められた本県の基本方針においては、増殖した特定母樹(以下「増殖特定母樹」という。)の採取源の整備を行うことが目標に掲げられており、県下の増殖特定母樹により構成された採種園および採穂園における整備の規模は、スギ〇〇本となっている。このため、本特定増殖事業において、〇〇本のスギ採種園および〇〇本のスギ採穂園の整備を行うことを目標とする。

2 特定増殖事業の実施計画

(1) 増殖する特定母樹の種類、特定母樹を繁殖する方法	樹種	〇〇 (例:スギ)								
	種類数	〇〇種類 (例: 種類)								
	種類名	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号	特定〇〇号
繁殖に使用する種穂または苗木別の本数	穂木	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本
	苗木	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本
入手先		〇〇(例:森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター)								
繁殖の方法別の繁殖予定数量	挿し木	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本
	接ぎ木	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本
	その他 (組織培養等)	(例:組織培養)	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本	〇〇本
繁殖するための施設等	挿し木	(例:温室)	(例:露地)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	接ぎ木	(例:苗畑)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	その他 (組織培養等)	培養室 (組織培養)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
(2) 特定母樹を植栽する土地の所在地	採種園	〇〇市町〇〇字〇〇地番								
	採穂園	〇〇市町〇〇字〇〇地番								

(3) 特定母樹を植栽する土地の面積	採種園	〇〇ha
	採穂園	〇〇ha
	合 計	〇〇ha
(4) 植栽する特定母樹の本数	採種園	〇〇本
	採穂園	〇〇本
	合 計	〇〇本

※特定母樹の種類ごとに作成する。

(1)については、増殖する特定母樹の種類ごとに、特定母樹を繁殖する方法を記載する。

(2)については、特定母樹を鉢等で管理する場合は、管理する所在地を記載する。

(5) 植栽する特定母樹の配置に関する計画

※採種園または採穂園の別、植栽間隔、植栽本数、面積等の具体的内容を記載するとともに、設計図を添付する。

[スギミニチュア採種園] (記載例)

- ・9種類の特定母樹の単木混交配置によるスギミニチュア採種園を造成。
(2種類の特定母樹の単木混交配置によるスギミニチュア採種園を造成。)
- ・特定母樹の植栽間隔は、1.2mとし、1ブロック当たり72本の3ブロックを順次造成。
(特定母樹の植栽間隔は、1.2mとし、1ブロック当たり49本の3ブロックを順次造成)
- ・特定母樹の植栽本数計 216本(72本×3ブロック)
(特定母樹の植栽本数計 147本(49本×3ブロック))
- ・面積計 388.8㎡
- ・特定母樹の配置は、下記設計図のとおり。

○ (9種類の場合)1ブロック当たりで植栽する特定母樹 ○ ブロックの配置図

特定母樹の名称	配置図番号	植栽本数
特定〇〇号	①	7
特定〇〇号	②	7
特定〇〇号	③	7
特定〇〇号	④	8
特定〇〇号	⑤	8
特定〇〇号	⑥	8
特定〇〇号	⑦	9
特定〇〇号	⑧	9
特定〇〇号	⑨	9

	1列	2列	3列	4列	5列	6列	7列	8列	9列
1行	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	④	⑤	⑥
2行	⑦	⑧	⑨	①	②	③	⑦	⑧	⑨
3行	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③
4行	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	④	⑤	⑥
5行	⑦	⑧	⑨	①	②	③	⑦	⑧	⑨
6行	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③
7行	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	④	⑤	⑥
8行	⑦	⑧	⑨	①	②	③	⑦	⑧	⑨

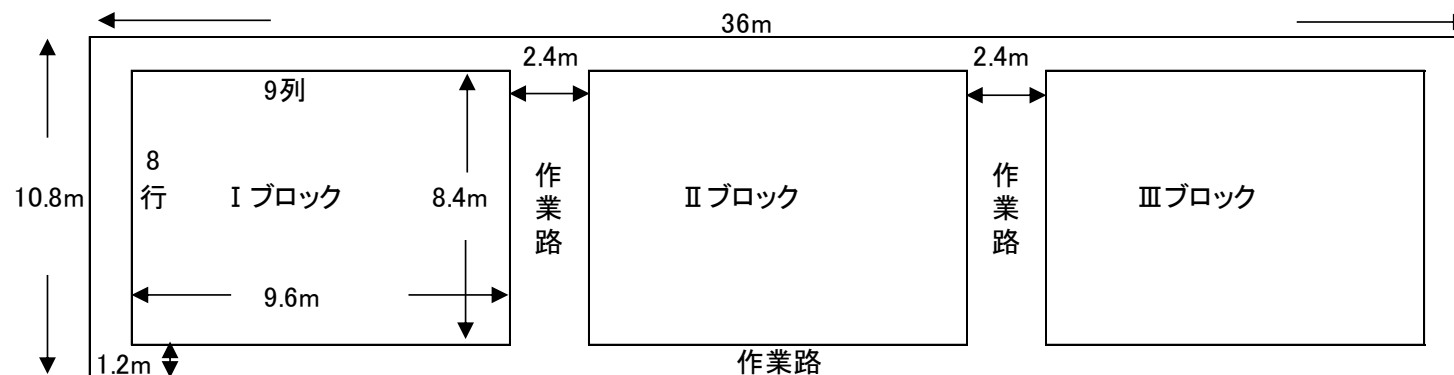
○ (2種類の場合)1ブロック当たりで植栽する特定母樹

特定母樹の名称	配置図番号	植栽本数
特定〇〇号	①	24
特定〇〇号	②	24

○ ブロックの配置図

	1列	2列	3列	4列	5列	6列	7列
1行	①	②	①	②	①	②	①
2行	②	①	②	①	②	①	②
3行	①	②	①	②	①	②	①
4行	②	①	②	①	②	①	②
5行	①	②	①	②	①	②	①
6行	②	①	②	①	②	①	②
7行	①	②	①	②	①	②	①

○ スギミニチュア採種園全体の設計図



[スギ採穂園] (記載例)

- ・9種類の特定母樹によるスギ採穂園を造成。
- ・特定母樹1種類当たり、10本のクローンを列状に植栽。
- ・植栽間隔は、2.0mとし、計90本の特定母樹を植栽。
- ・面積計 375.36m²
- ・特定母樹の配置は、下記設計図のとおり。

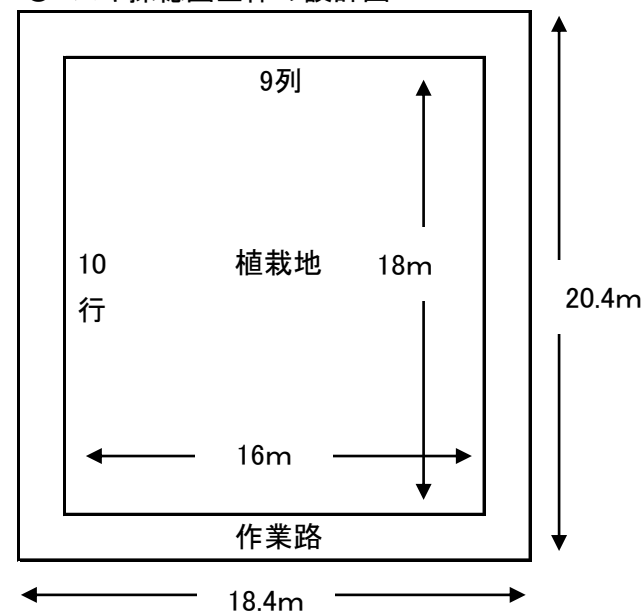
○ 植栽する特定母樹の種類、植栽本数

特定母樹の名称	配置図番号	植栽本数
特定〇〇号	①	9
特定〇〇号	②	9
特定〇〇号	③	9
特定〇〇号	④	9
特定〇〇号	⑤	9
特定〇〇号	⑥	9
特定〇〇号	⑦	9
特定〇〇号	⑧	9
特定〇〇号	⑨	9

○ 配置図

	1列	2列	3列	4列	5列	6列	7列	8列	9列
1行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
2行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
3行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
4行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
5行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
6行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
7行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
8行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
9行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
10行	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨

○ スギ採穂園全体の設計図



(6) 植栽する特定母樹の管理に関する計画

※植栽する特定母樹の管理に関する具体的な内容を記載する。また、植栽からの年度ごとの予定を記載する。

(スギミニチュア採種園を造成する場合の記載例)

○ 管理の具体的な計画

① 植栽

- ・周囲500mのスギが植栽されていない場所に、特定母樹を植栽することとする。
- ・系統管理は、特定母樹の種類を記載したラベルを単木ごとに樹幹に付けることにより行う。

② 育成

・植栽後、適宜、施肥、病虫害防除等の薬剤散布を実施する。

③ 樹形誘導

・除草や整枝剪定等の管理、種子採取等の作業を考慮して、断幹高の目安を100cmとし、立上りの枝を含めた採種時の樹高の目安を120cmとする。

④ 着花促進

・着花促進処理として、ジベレリン溶液の散布を実施する。

⑤ 種子の採取

・種子の採取は、林業種苗法第23条の規定により指定された時期に種子が十分に硬熟した段階で実施する。なお、採種は種子が着果している枝を採取することとするが、この際、採種木への影響を極力少なくすることとし、枝の取過ぎに注意することとする。

⑥ 整枝剪定

・萌芽枝の発生を促進するよう、適期に整枝剪定を行うこととする。

⑦ 採種のサイクル

・採種は、ブロックごとに、3年に1度とする。

○ 植栽からの年度ごとの予定スケジュール

	年次							
	年度	1	2	3	4	5	6	7
Ⅰブロック	作業種	植栽	育成	着花促進	採種	剪定	着花促進	採種
	採種	-	-	-	1回目	-	-	2回目
Ⅱブロック	作業種	-	植栽	育成	着花促進	採種	剪定	着花促進
	採種	-	-	-	-	1回目	-	-
Ⅲブロック	作業種	-	-	植栽	育成	着花促進	採種	剪定
	採種	-	-	-	-	-	1回目	-

3 特定母樹を植栽する土地の状況(法第9条第2項第3号に規定する場合に記入)

※伐採する森林の所在場所は、林小班まで、伐採する森林ごとに記載する。

特定増殖事業者と森林所有者等が異なる場合は、当該森林の使用についての森林所有者の同意書等を添付するものとする。

伐採する森林の所在場所	〇〇市町(郡)〇〇字(大字)〇〇地番 〇〇林班 〇〇小班
森林所有者等の氏名(法人にあつては名称および代表者)および住所	氏名 住所
伐採面積	
伐採樹種	
伐採齡	
伐採の期間	

4 増殖特定母樹から採取する種穂および育成する特定苗木の配布の計画

配布する種苗の種類	配布予定時期	種子の精選の有無	配布予定先(事業者名)	配布予定数量
種子				
穂木		-		
苗木		-		

※配布予定先の事業者が未定な場合は、配布予定の都道府県名を記載する。

※特定苗木を配布する場合は以下も記載する。

苗木の育成の場所	〇〇市町(郡)〇〇字(大字)〇〇地番
苗畑面積等	

5 特定増殖事業の実施時期

※特定増殖事業の全体の実施期間を記載する。

年 月 日～ 年 月 日

※特定増殖事業開始からの作業工程ごとの予定スケジュールを記載する。

(スギミニチュア採種園を造成する場合の記載例)

年 次	1	2	3	4	5	6	7	8
年 度								
特定母樹の繁殖	—	—	→					
植栽予定地の森林の伐採		→	→	→				
特定母樹の植栽		→	→	→				
特定母樹の育成			—	—	—	—	—	→
種子の採取					—	—	—	→
種子の配布						—	—	→

6 特定増殖事業を実施するのに必要な資金額およびその調達方法

※特定増殖事業で必要となる施設・作業種等の種類ごとに記載する。

施設・作業種等の種類	予定年度	資金調達先別金額 (千円)				合 計
		自己資金	林業・木材産業 改善資金	その他借入金	その他 (補助金等)	

(別記様式3)

特定増殖事業計画認定申請書

○ 年 ○ 月 ○ 日

福井県知事 ○○ ○○ 殿

(申請者)

住 所 (法人にあつては名称および代表者の氏名)

氏 名

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第9条第1項の規定に基づき、別添の特定増殖事業計画の認定を申請します。

(別記様式4)

特定増殖事業計画変更認定申請書

○ 年 ○ 月 ○ 日

福井県知事 ○○ ○○ 殿

(申請者)

住 所 (法人にあつては名称および代表者の氏名)

氏 名

○年○月○日付で認定を受けた特定増殖事業計画について、下記のとおり変更したく、
森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第10条第1項の規定に基づき申請します。

記

1 変更内容

2 変更理由

(注) 認定特定増殖事業計画より変更部分を転写し、朱書き訂正したものを添付すること。